

米中間選挙は無風・争点不在 「嵐の前の静けさ」か？

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

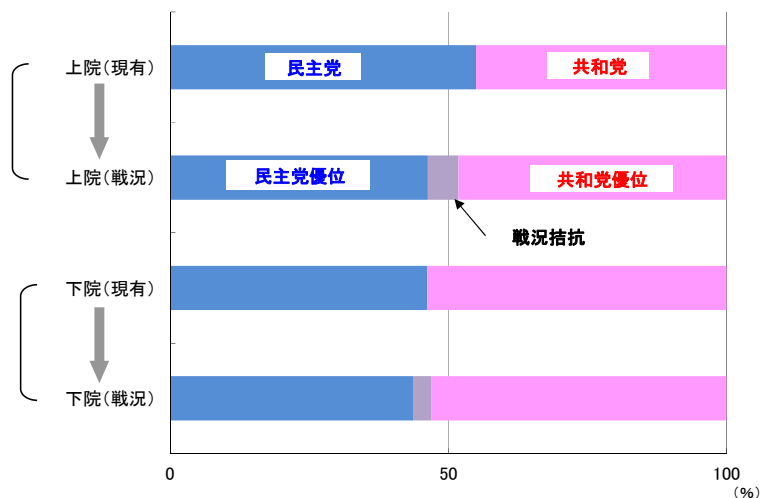
- 米国の中間選挙は、どちらの政党にも追い風が吹かないまま、投票日が近づいている。予想されている共和党の議席増は、改選議席が有利であること等による「自然体」での増加の域を出ない
- 争点もはっきりしない。勢いのある政党や争点があきらかにないまま投票日を迎えた場合、選挙結果の意味合いを読み解くのは難しい
- はっきりしているのは、有権者の不満の強さである。これがどのような争点や政党への支持に結実していくかが、中間選挙後の米国政治の焦点となる

1. 無風の間選挙

米国の議会中間選挙は、いずれの政党にも強い追い風が吹かないまま、11月4日の投票日が近付いている。現在の戦況のまま推移した場合には、たとえ共和党が上下両院を制したとしても、躍進とまではいえない結果になりそうだ。

報道機関や専門家の見通しは、「共和党が上下両院で議席を増やす」という点で一致している。多数党の行方についても、下院では共和党が多数党を維持するとの見方は揺らいでいない。上院では拮抗した状況が続いているが、依然として共和党に多数党獲得の可能性は残されている¹。

図表1 中間選挙の戦況：各機関の評価



(注) 下院についてはCook Political Report、Rosenberg Political Report、University of Virginiaの3機関、上院についてはFivethirtyeight、New York Times、Washington Postを加えた6機関の平均(9月5日確認時点)。
(資料) 各社資料により作成。

もっとも、こうした選挙戦の現状は、共和党に勢いがあることを意味しない（図表1）。共和党は下院で11議席増を目標としてきたが、現状では議席増は一桁台前半に止まると見られている²。1950年以降の中間選挙における「大統領に対抗する政党」（今回であれば共和党）の戦績を振り返ると、下院では平均で25議席増が記録されている。今回の共和党による議席増は、これを大きく下回る見込みである。上院でも、戦況が拮抗している選挙区では、しぶとく民主党が持ちこたえている。

共和党が上下両院で多数党になったとしても、現在予想されている程度の議席の変動に止まるのであれば、そうした勝利は無風下での「自然体」の域を出ない。そもそも今回の中間選挙の場合、上院で改選対象となっている議席に共和党勢力の強い州が多い等、共和党に有利な構図があるからだ³。オバマ大統領の支持率が40%台前半で低迷を続ける等、民主党に追い風が吹いているわけではないが、だからといって共和党に有権者の期待が集まっている雰囲気は感じられない。

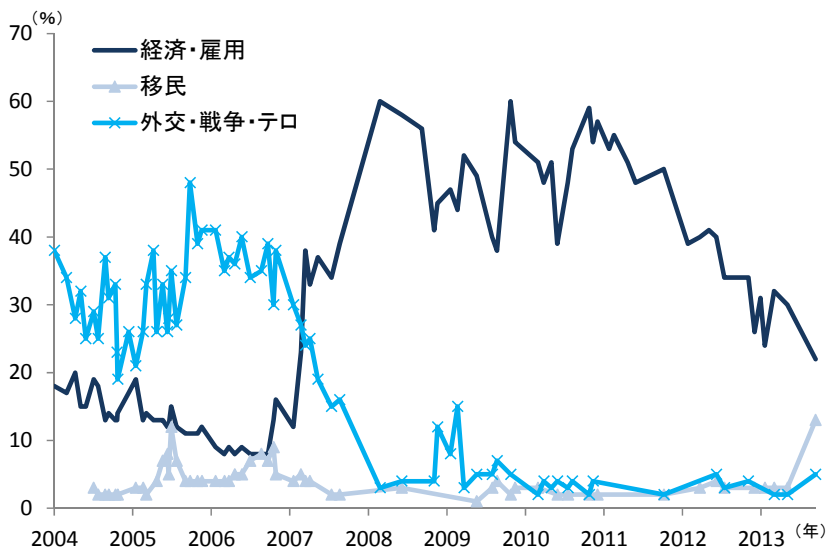
2. はっきりしない争点

二大政党の勢いに優劣がはっきりしないのは、特定の争点を巡って両政党が有権者の支持を競い合っているからではない。むしろ今回の選挙では、選挙の争点すらはっきりしていないのが現状である（図表2）。

2000年代の米国には、常に圧倒的な争点が存在してきた。米国中枢同時多発テロから対テロ戦争へと至った2000年代前半は、「外交・戦争・テロ」が大きな争点だった。2000年代後半には、金融危機の発生に伴って「経済・雇用」が世論の関心を集めた。

現在の米国でも、最も関心が高い論点は「経済・雇用」である。しかし、金融危機当時と比較すれば、関心の度合いは着実に低下している。共和党はオバマ政権の医療制度改革（オバマケア）を争点にしようと考えてきたが、2014年夏の世論調査では、医療問題を優先課題に挙げる割合は一桁台に止まっている。最近では移民問題への関心が急速に高まっているものの、かつての「外交・戦争・テロ」や「経済・雇用」に匹敵する争点とはなっていない。

図表2 米国の優先課題は何か（世論調査）



(資料) CBS 調査により作成。

これから投票日までの約2カ月の間に、選挙の状況は変わり得る。米国の選挙戦は、夏休みが明けたこれからが本番である。現時点ではっきりとした争点が存在しないだけに、何らかのきっかけで中心的な争点が絞られ、戦況が大きく変わる展開も想定されよう。

このままどちらの政党にも追い風が吹かず、争点もはっきりしないまま投票日を迎えた場合には、中間選挙の結果が今後の米国政治に与える影響を読み解くのは難しくなる。世論の意向がはっきりしないために、いずれの政党も国民の信託（マンドエート）を得たとは言い難く、何を優先課題とすべきかについても、民意は読み取れない。

3. 有権者の不満はどこに向かうのか

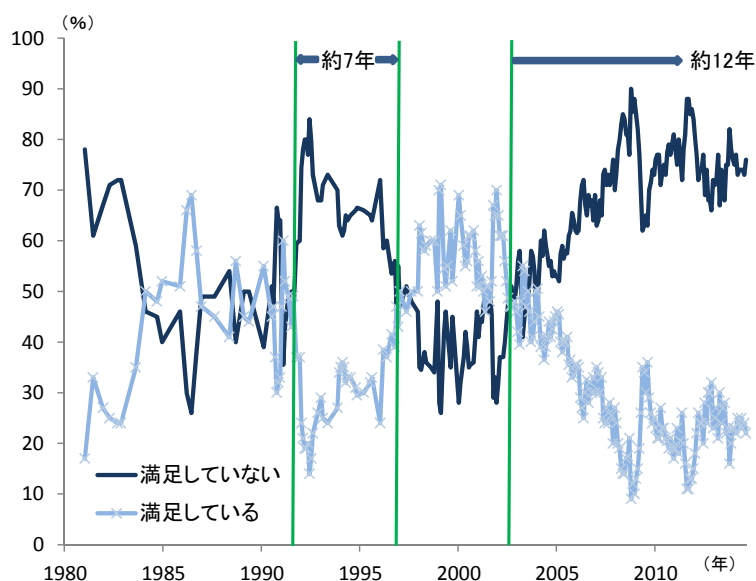
はっきりしない選挙戦ではあるが、世論調査を見る限り、はっきりしていることが一つある。有権者の不満の強さである。

象徴的なのが、米国が進んでいる方向への評価を尋ねた世論調査である（図表3）。最近の調査では、「米国が進んでいる方向に満足していない」とする回答が70%を超えており、「満足している」という回答を大きく上回っている。

「満足していない」とした水準の高さもさることながら、特筆すべきは高水準の不満が続いている期間の長さだ。米国では、国が進んでいる方向に「満足していない」とする割合が「満足している」との回答を上回る状況が、実に約12年にわたって続いている。1990年代にも同様の時期が長引いた時期はあったが、当時は7年程度の期間に過ぎなかった。

政治に対する不満も高まっている。例えば世論調査では、自らの選挙区から選ばれた議員を支持する割合が、歴史的な低水準となっている（図表4）。伝統的に米国の有権者は、大統領や二大政党に不満を持っていたとしても、地元の議員は好意的に評価してきた。ところが最近では、自らが選んだ議員にすら、不満を持つ傾向が強まっている。

図表3 米国が進んでいる方向に満足しているか（世論調査）



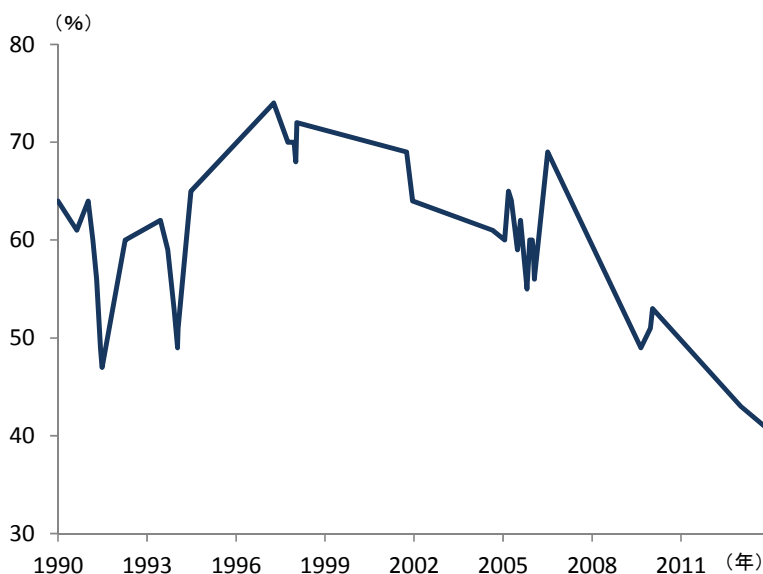
(資料) Gallup 社調査により作成。

中間選挙後の米国政治の焦点は、こうした有権者の不満の行方である。ここまでの中間選挙の過程では、高水準の有権者の不満が、いずれかの政党への支持や、何らかの争点への問題意識の高まりに結実しているわけではなさそうだ。不満はうっ積しているものの、それが向かう先は定まっていないように見受けられる。

政治を介したはけ口を必要としないまま、不満は低下していくかもしれない。現在と同じように不満が長期化した1990年代の場合、クリントン大統領（当時）の弾劾が議会で議論される等、後半になっても政治に関する混乱は長引いた。それでも不満が低下した背景には、当時の好調な経済があったと考えられる。今回の局面でも、党派対立による「決められない政治」が完全に解消されたわけではないが、米国経済は回復を続けている。有権者の不満に答えられない政治を横目に、経済成長が不満を解消していく可能性は否定できない。

一方で、高水準の不満が続き、それが向かう矛先が定まった暁には、争点や政党の力関係といった点で、米国政治に相当な影響を与えても不思議ではない。2016年の大統領選挙を展望すれば、そうした不満をすくい上げられる政党・政治家こそが、優位に立つことになるだろう。

図表 4 自らの選挙区から選ばれた議員を支持する割合（世論調査）



(資料)Washington Post 調査により作成。

¹ 上下両院で共和党が多数党となった場合の影響については、安井明彦「「共和党勝利」で何が変わるのか」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月3日)。

² Bresnahan, John, “NRCC Aims for 245 House Seats”, *POLITICO*, May 19, 2014

³ 詳しくは、安井明彦「2014年の米中間選挙を俯瞰する」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年2月21日)。